

# プロジェクト2 国際化に対応した水田・畜産経営の確立

## 1 目的

国際化に対応できる収益性の高い水田・畜産経営体を育成するため、法人化による体質強化、経営の大規模化や複合化等の促進、耕畜連携の取組を推進します。

## 2 目標・実績

指標	単位	計画時	実績				目標	R2目安値に対する割合
			H28	H29	H30	R1	R2	
経営面積50ha以上の経営体数	経営体	65 (H26)	80	90	100	110	120	65%
		実績	77 (H27)	82 (H28)	76 (H29)	79 (H30)	78 (R1)	
乳牛・和牛200頭以上の大規模畜産経営体数	経営体	37 (H26)	45	51	57	63	70	101%
		実績	56 (H27)	61 (H28)	64 (H29)	66 (H30)	71 (R1)	
集落営農の法人数	法人	40 (H26)	60	85	110	135	160	35%
		実績	48 (H27)	50 (H28)	55 (H29)	58 (H30)	56 (R1)	
WCS用稲の作付面積	ha	1,146 (H26)	1,850	2,200	2,300	2,400	2,500	(67%) (R1)
		実績	1,702	1,684	1,610	1,612	—	

## 3 5年間の主な取組と成果

### (1)競争力のある大規模な経営体の育成

#### ①法人化による経営体質の強化

農業経営の高度化に向けたサポート体制の強化により、法人化を促進します。

##### ▶集落営農の組織化・法人化の支援

- ・集落営農組織のリーダー養成講座を地域単位で開催し、再編や組織化・法人化を支援
- ・全集落営農組織に対する実態調査を実施

##### ▶法人経営支援人材バンクの創設

- ・栃木県担い手育成総合支援協議会に農業経営相談所を設置し、専門家を派遣(H28～R2 154経営体に316回派遣)

##### ▶JA等出資型法人の設立・経営強化支援等

- ・企業の農業参入意向調査の実施や農業参入等を支援
- ・JA等出資型法人の現状や課題を調査・分析

#### ②担い手への農地集積・集約の加速化

持続的な地域農業の発展に向け、地域の中心となる農業経営体の一層の大規模化と効率化を促進します。

##### ▶農地の集積・集約化

- ・各市町に人・農地プラン重点支援地域を設置(H28～R2 371組織)

- ・人・農地プランの実質化を推進  
(R2年度中に657地域で実質化の取組を実施)
- ・農地利用最適化推進委員の話し合いへの参加を促進
- ・農地集積等の話し合いを促進する「多面的機能支払交付金地域営農ビジョン」の作成を支援(H30～R2 50地区)
- ・農地整備事業と農地中間管理事業との連携による農地集積・集約化を推進(H28～R2 18地区)
- ・農地整備事業完了地区における農地集積・集約化を推進(H28～R2 7地区)



集落における人・農地プランの話し合い

#### ▶農地の区画拡大・営農コストの削減

- ・ほ場の大区画化(50a以上)を推進(H28～R2 22地区:342ha)
- ・大区画ほ場における現地実証を実施し(H28～R2 2地区)、省力化・低コスト化技術の導入を促進(H28～R2 3地区)
- ・「地下かんがいシステム」の導入に向けた技術実証を実施(3箇所)

#### ▶遊休畜産施設等の継承システムづくり

- ・関係団体・市町等で構成する栃木県酪農担い手確保推進協議会を設置(R2)
- ・利用可能な空き牛舎のリストアップ、関係団体とのマッチング体制に関する情報交換を実施

### ③低コスト生産体制の構築

効率的な生産体制の構築により、先端技術の活用や生産コストの更なる低減を促進します。

#### ▶ICT活用による大規模水田経営体の育成

- ・県スマート土地利用型農業研究会(H28～)及び次世代型生産基盤研究会(H29～)における省力化技術の検討
- ・新技術実証フロンティア事業(H28～)の推進により省力化技術の導入を支援
- ・県農業大学校において、IoTを活用したほ場給水システムの有効性を実証

#### ▶TMRセンター等の活用

- ・飼料生産販売組織の育成(6組織)と栽培技術・供給先の確保に向けた検討会等を開催

#### ▶和牛生産体制の強化

- ・和牛繁殖農家の増頭に向けて優良雌牛導入を支援
- ・繁殖成績向上に向けて編成した指導チームによる分娩間隔短縮の巡回指導を実施
- ・能力の高い繁殖雌牛から生産された雌子牛のゲノミック評価を実施

### (2)経営の多角化・複合化の推進

6次産業化の取組による経営の多角化や、水田農業への園芸作物の導入促進により、収益性の高い複合経営を育成します。

#### ▶園芸導入によるモデル経営体の育成

- ・水田を活用した土地利用型園芸モデル産地を育成(28地区)
- ・ワンストップの相談窓口、園芸総合相談所「みのりす」を設置

#### ▶6次産業化の取組支援

- ・6次産業化サポートセンターを設置しアドバイザーを派遣
- ・商品PRや加工機器等の整備を支援(県単事業:H28～R2 21件)
- ・6次産業化商品のチャレンジ販売会による販路拡大等を支援
- ・加工受託業者等のリストを作成し、農業者の加工の取組を支援



団地化されたレタス産地

### (3)本県の特徴を生かした耕畜連携の促進

水田率が高く畜産が盛んな本県の特徴を生かし、水田の有効活用や飼料自給率の向上に資する地域・農業者間の連携を促進します。

#### ▶飼料用米等の生産拡大

- ・飼料用米等の生産拡大、低コスト化に必要な機械の導入を支援
- ・県水田フル活用ビジョンにおいて飼料用米等の取組方針を提示

#### ▶飼料用米・WCSの地域内流通システムの構築

- ・展示場の設置、WCS用稲の栽培・調製・給与に係る検討会を開催
- ・粘りが少ない品種「つきすずか」の採種技術の指導と耕種農家・畜産農家への推進
- ・飼料用米利用拡大に向けた粘り米サイレージを推進



ホールクロープサイレージ(WCS)用稲の収穫

#### ▶飼料生産を担う組織新設や機能強化への支援

- ・県関係機関でコントラクターの作業受託状況等の情報を共有
- ・作業受託組織の発掘とコントラクターの育成を支援(H28～R2 10組織)

## 4 現状の主な課題と対応策

### (1)競争力のある大規模な経営体の育成

#### ①法人化による経営体質の強化

- ▶専門家の派遣や研修会の開催等により、集落営農組織間の連携や合併及び高収益作物の導入や継承に向けた人材確保、経営改善など組織の課題に応じた支援を進めます。
- ▶広域的に営農を展開する新たな法人の設立等に向けた取組を支援するとともに、農業参入を希望する企業と受入地域とのマッチングに向け、組織間の情報共有を図ります。

#### ②担い手への農地集積・集約の加速化

- ▶農地利用最適化推進委員等との連携による話し合いを促進するとともに、人・農地プランの実現に向けた取組支援や農地バンクを活用した農業農村整備などの取組を進めます。
- ▶スマート農業機器等の性能を十分に生かせる基盤整備を推進するとともに、水田における高収益作物への転換に資する「地下かんがいシステム」の技術実証・啓発普及を進めます。

#### ③低コスト生産体制の構築

- ▶新技術導入に際しての、コスト面や機械の選定等に対する農業者の不安等を解消するため、スマート農業研修会等により情報提供を行うとともに、「スマート農業とちぎ推進方針」に基づき新技術の導入を促進します。

### (2)経営の多角化・複合化の推進

- ▶水田における園芸作物の生産拡大を促進するため、モデル産地の課題解決の取組を支援するとともに、高い競争力をもつ大規模産地の育成等に向けた支援を進めます。
- ▶6次産業化に取り組む事業者に対し、アドバイザー派遣による経営改善に向けた支援や加工受託業者リストの活用を図り、取組の一層の低コスト化を図ります。

## (3)本県の特徴を生かした耕畜連携の促進

- ▶ 稲WCSに対する酪農家のニーズが粘りの少ない品種に移行していることから、耕種農家の作業体系に合った品種選定を推進するとともに、採取ほ場の面積を拡大し、需要に応じた種子の安定供給を図ります。
- ▶ コントラクターの機械のオペレーター不足等が生じていることから、県コントラクター協議会と連携したコントラクターの育成を支援するとともに、ICTを活用したほ場管理等作業の効率化を促進します。

**事例** 農地整備事業海道地区における「いちご団地構想」の実現に向けた取組(河内地域)

令和2年度から着手した県営農地整備事業海道地区(宇都宮市)では、生産性の高い農業の実現に向け、農地の大区画化やスマート農業機器等の性能を十分に生かせる基盤整備を進めるとともに、高収益作物であるいちごを導入する「いちご団地」の創設に取り組んでいます。

海道地区における「いちご団地構想」の実現に向け、新規栽培者を確保するための募集パンフレット等の作成を支援し、海道土地改良区理事会での承認を得て、新規栽培者の募集が開始されました。

令和5年4月からの経営開始に向け、生産基盤の整備を進めるとともに、就農者への技術指導など地域の取組を支援していきます。



新規栽培者募集の打合せ



新規栽培者募集パンフレット